

報告タイトル

中ソ対立と池田時期における日中関係——「二つの中間地帯論」と中国の対日政策を再検討

Sino-Soviet Split and Sino-Japanese Relations under Ikeda Administration

—— Review of the “Two intermediate zones” theory and China’s Japan policy

氏名（所属）

褚懿（東京大学大学院・法学政治学研究科）

Chu Yi (The University of Tokyo)

要旨（800 字程度）

岸信介政権の時期、日中関係が悪化し、二国間関係は全面中断まで冷え込んでいた。しかし、池田政権の登場に伴って、両国関係は徐々に回復していき、交流も再開された。その後、松村訪中をはじめとする一連の動きがあり、覚書貿易や記者交換など、さまざまな発展が見られた。

日中関係が正常軌道に復帰したことについて、経済発展を重視した池田政権は前の岸政権と異なる対中姿勢で対応したのは原因の一つであるとよく指摘される。一方、中国の動きについて、中ソ関係の冷却、特に中ソ経済関係の後退、中国国内の経済危機などが背景であることも一般的にいわれている。すなわち、外交と経済の困難に晒されていた中国は外交において柔軟な姿勢を見せていた。対日関係もその一例であった。

ところが、日中関係は顕著な進展を見せたのは 1962 年からである。中国はこの頃、経済の危機から脱出し始めたとともに、62 年の後半には毛沢東が再び階級闘争を呼びかけ、修正主義との闘争を強調した。この際、中国の内外政策は決して柔軟なものとは言えない。

これについてどう説明するのか。一体中国の対日政策の裏には、どの他の要因が動いたのか。とりわけ中ソ関係の変化がどのように中国の対日政策に影響を及ぼしたのか。この問題に関して、これまでの研究では、あまり詳細に分析されてこなかった。しかしながら、1961 年以降、中ソ関係の変化は中国の外交戦略に大きな影響を与え、その影響は中国の国防大綱の是正や経済戦略の変遷にまで波及した。外交面でも、毛沢東の「二つの中間地帯」論が登場した。この「二つの中間地帯」論と対日政策との関連性については、検討する余地は十分にある。なぜなら、「二つの中間地帯」論は、この時期の中国外交戦略の変遷を反映したものである。

そもそも中ソ関係の悪化を背景に、二つの中間地帯論の登場とその意味についての検討が不十分である。多くの場合、これは中国の外交戦線を広め、中国が米ソをけん制するため、多くの国と関係改善に乗り出していたと論ずることに留まり、対日関係もその枠内で論じられてきた。つい中ソ対立による二つの中間地帯論の真相を解明しないまま、対日政策を論じてしまった。

本研究は、中ソ対立の中国外交への影響を再検討し、さらに、これがいかに中国の対日政策に影響を与えたかを検討する。それを通じて、池田政権における中国の対日政策の重要な側面を再評価することを目指す。